

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金網一男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都江東区有明二丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	50,463	55,915	76,006	98,184	53,250
経常利益	(百万円)	4,092	4,026	4,505	4,163	1,989
当期純利益	(百万円)	1,375	1,992	2,344	2,269	1,324
純資産額	(百万円)	21,159	22,985	26,251	28,054	27,770
総資産額	(百万円)	56,758	66,926	96,784	95,700	98,552
1株当たり純資産額	(円)	689.36	748.73	406.13	433.85	443.86
1株当たり当期純利益	(円)	43.61	63.47	38.26	37.05	21.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.3	34.3	25.7	27.8	27.6
自己資本利益率	(%)	6.7	9.0	9.8	8.8	4.9
株価収益率	(倍)	17.2	10.7	16.9	5.6	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	188	2,517	5,715	19,655	2,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	146	257	2,139	1,945	2,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,208	4,299	10,932	9,500	8,859
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,256	19,779	22,879	14,724	17,518
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	320 []	337 []	497 []	531 [56]	504 [51]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第43期については、平成18年4月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。
 4 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 5 第44期より、臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を[]内に外数として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	50,182	55,494	70,953	89,652	47,113
経常利益 (百万円)	3,974	3,901	4,266	3,571	1,741
当期純利益 (百万円)	1,304	1,916	2,135	1,817	868
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	30,680,360	30,680,360	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	21,275	23,025	24,695	25,914	26,224
総資産額 (百万円)	54,590	64,841	87,643	85,067	87,692
1株当たり純資産額 (円)	693.13	750.04	403.08	422.98	428.04
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	7.00	7.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.28	61.00	34.86	29.67	14.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	35.5	28.2	30.5	29.9
自己資本利益率 (%)	6.3	8.7	9.0	7.2	3.3
株価収益率 (倍)	18.2	11.1	18.6	6.9	6.9
配当性向 (%)	29.1	19.7	20.1	23.6	49.4
従業員数 (名)	303	322	386	399	384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期(平成18年3月期)の株価収益率の算出にあたっては、株式分割による権利落後の株価を使用しております。なお、当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の第42期(平成18年3月期)の株価収益率は以下のとおりとなります。

	連結(第42期)	提出会社(第42期)
株式分割(比率) (平成18年4月1日付)	1 : 2	1 : 2
期末日前直近日の株価(円)	678	678
1株当たり当期純利益(円)	63.47	61.00
株価収益率(倍)	21.4	22.2

4 第43期については、平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正12年現社長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現社長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現社長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金1百万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

(1) 建設事業(3社)

(イ)当社及び子会社(株)建研は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、(株)建研は当社から一部建設工事を請負っております。

(ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

(2) 開発事業等(4社)

(イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

(ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。

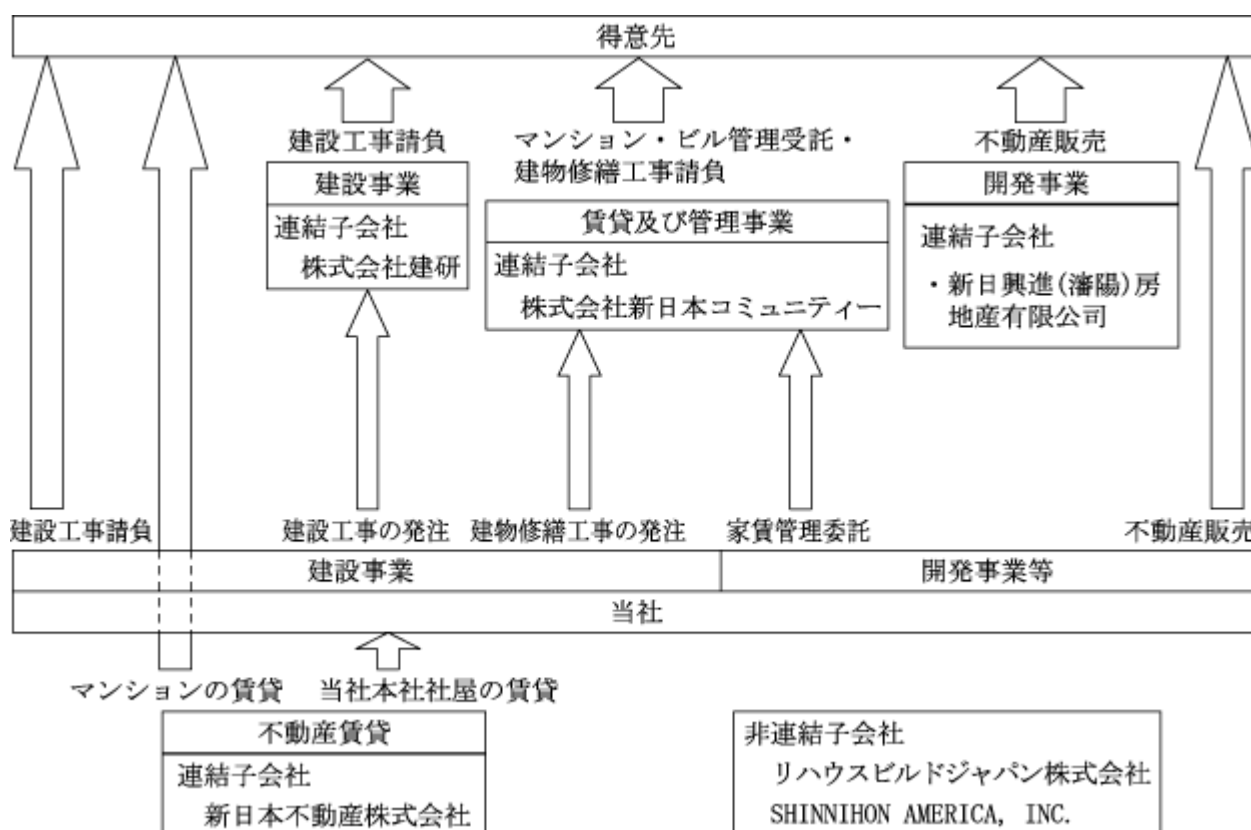
(ハ)子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を平成21年3月26日付けで譲渡したことにより、当連結会計年度末において子会社ではなくなりました。

非連結子会社であるリハウスビルドジャパン株式会社及びSHINNIHON AMERICA, INC.の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず企業集団におよぼす影響は軽微であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新日本 コミュニティー	千葉県千葉市 美浜区	百万円 20	建設事業及び開 発事業等	100.0		当社販売物件・建築物件の管理業 務を販売先・請負先より受託して おります。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 新日本不動産㈱ (注) 2, 4	千葉県千葉市 美浜区	百万円 379	開発事業等	100.0		新日本ビル(当社が本社社屋とし て賃借)を保有しております。当社 が貸付け及び債務保証を行って おります。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱建研 (注) 3	東京都中央区	百万円 100	建設事業	100.0		当社の建設事業において施工協力 を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 新日興進(瀋陽)房地産 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0		当社が出資し、開発事業を行って おります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱シンニホンコム (注) 6	千葉県千葉市 中央区	百万円 20	当社株式の保有		27.2	営業上の取引 なし 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 新日本不動産㈱は、当社を引受先として平成21年3月27日に普通株式460,000株を発行し、115百万円の増資を行っております。

3 (1) ㈱建研は、平成21年2月4日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年3月19日付で資本金の額を135百万円から100百万円に減少しております。

(2) ㈱建研については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

重要な損益情報等 売上高 9,551百万円

経常利益 619百万円

当期純利益 614百万円

純資産額 2,064百万円

総資産額 5,917百万円

4 特定子会社に該当しております。

5 上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

6 上記のうち㈱シンニホンコムにつきましては、当社の株式を27.2%所有する大株主であります。当該会社は当社代表取締役社長金綱一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	409 [37]
開発事業等	64 [7]
全社(共通)	31 [7]
合計	504 [51]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の[]書は、臨時従業員の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	34.9	8.8	4,800,683

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な同時不況により、企業収益は大幅に減少し、生産、雇用の調整並びに設備投資の抑制等、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、事業主の信用収縮に伴う資金繰りの悪化などによる新規不動産事業の凍結、厳しい雇用情勢や所得環境による消費マインドの冷え込みなど、建設、不動産事業ともに極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、受注高は、前年同期比37.7%減の516億84百万円、売上高は、前年同期比45.8%減の532億50百万円、経常利益は、前年同期比52.2%減の19億89百万円、当期純利益は、前年同期比41.6%減の13億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、不動産業界を取り巻く厳しい環境に伴う新規マンション事業の凍結等、民間市場における新規建設需要が大幅に減少している中、官庁入札案件等公共事業に積極的に取り組み、また千葉県を中心とした土地所有者に対する企画提案型営業の強化を図ってまいりましたが、完成工事高は、前年同期比17.2%減の391億60百万円、営業利益は、前年同期比86.5%増の24億15百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等は、金融信用収縮の影響による不動産市況の低迷は、長期化することが予想されることから、継続マンション販売を除き、当面不動産事業は新規開発を抑制しております。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により販売用不動産について評価減を行った結果、開発事業等売上高は、前年同期比72.3%減の140億90百万円、営業損失3億22百万円（前年同期は営業利益38億72百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、175億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億93百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス29億76百万円となり、前年同期比166億79百万円増加しました。この主な要因は、たな卸資産の減少及び未成工事受入金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス29億36百万円となり、前年同期比48億82百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億59百万円となり、前年同期比6億41百万円減少しました。この主な要因は、借入金の純収支における収入超過の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	40,942	43,153
開発事業等	42,025	8,530
合計	82,967	51,684

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	47,284	39,160
開発事業等	50,900	14,090
合計	98,184	53,250

(3) 繰越実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	33,423	37,417
開発事業等	15,245	9,685
合計	48,669	47,102

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	32,701	31,830	64,531	39,060	25,471	9.1	2,327	33,865
		土木工事		265	265		265	0.7	1	1
		計	32,701	32,095	64,796	39,060	25,736	9.0	2,328	33,867
	開発事業等		24,120	41,718	65,838	50,592	15,245			
	合計		56,821	73,813	130,635	89,652	40,982		2,328	33,867
第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	25,471	32,126	57,597	29,492	28,105	9.0	2,540	29,705
		土木工事	265	101	366	365	0	83.0	0	364
		計	25,736	32,227	57,964	29,858	28,105	9.0	2,540	30,070
	開発事業等		15,245	11,695	26,940	17,255	9,685			
	合計		40,982	43,922	84,904	47,113	37,791		2,540	30,070

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 建設事業における当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	74.9	25.1	100.0
	土木工事	100.0		100.0
第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	51.1	48.9	100.0
	土木工事	20.5	79.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	717	38,342	39,060
		土木工事			
		計	717	38,342	39,060
	開発事業等			50,592	50,592
	合計		717	88,935	89,652
第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	876	28,615	29,492
		土木工事	80	285	365
		計	957	28,900	29,858
	開発事業等			17,255	17,255
	合計		957	46,156	47,113

(注) 1 第44期完成工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
阪急不動産(株)	(仮称)おおたかの森計画新築工事
明和地所(株)	(仮称)クリオ板橋本町計画新築工事
(株)ジョイント・ランド	(仮称)イクシア蘇我駅前新築工事
(株)サンピア	(仮称)サンアリーナ検見川新築工事
明和地所(株)	(仮称)クリオ柏新築工事

第45期完成工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
(株)新日鉄都市開発、住友不動産(株)	(仮称)中葛西5丁目計画 新築工事
(株)プロパスト	(仮称)流山市D100街区計画新築工事
生活協同組合ちばコープ	(仮称)ちばコープ東寺山店新築工事
(株)アキムラシー・アイ・エックス	(仮称)グラン・ブルー鷺沼新築工事
三井不動産(株)	(仮称)千葉市中央区弁天1丁目計画

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第44期

該当する相手先はありません。

第45期

該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持高(平成21年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	7,816	20,288	28,105
	土木工事		0	0
	計	7,816	20,288	28,105
開発事業等			9,685	9,685
合計		7,816	29,974	37,791

(注) 1 手持工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定)
独立行政法人都市再生機構	(仮称)西八千代北部地区新設小学校建築その他工事	平成22年3月
浦安市	(仮称)浦安市立東野小学校児童育成クラブ新築工事	平成22年3月
清水総合開発(株)	ヴィークコート南柏駅前新築工事	平成22年3月
津田沼第2住宅PFI(株)	公務員宿舎津田沼第2住宅(仮称)整備事業(PFI事業)	平成23年3月
大和ハウス工業(株)	(仮称)船橋市場2丁目計画	平成21年11月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して土地、建物一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	949	30,096 (16,974)	千葉県千葉市・神奈川県川崎市・ 千葉県習志野市・東京都足立区他
	その他		20,496	
	計		50,592	
第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	385	16,364 (8,934)	神奈川県相模原市・東京都文京区 ・千葉県浦安市・千葉県野田市他
	その他		891	
	計		17,255	

- (注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境は、民間の建設及び不動産市場はますます厳しい状況が続くものと予想され、市場回復の兆しが見えるまで、当面は新規不動産開発事業を抑制する方針とし、建設事業に経営資源を集中して利益の確保を図ってまいります。その重要施策として、「建設事業における官庁発注工事の積極的取り組み」、「土地の有効活用の企画提案による民間建設需要の掘起こし」、「低コスト・高品質を実現する施工管理能力のより一層の向上」、「あらゆる支出に対する徹底したコスト意識による無駄の排除」、「コンプライアンスの遵守及び徹底したリスク管理による機会利益の喪失防止」に取り組み、更なる体質強化を実現して目標利益の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産市場

当社グループの主力事業であります、マンションの建築及び販売事業は、地価動向や物件の供給状況・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化があった場合には、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの行う事業には、建設業法、建築基準法、都市計画法、その他関係法令の規制があり、これらの法的規制が変更され、新たな義務、費用負担の増加等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準及び為替相場

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 地中障害、土壌汚染

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、化学物質等の土壌汚染の有無について、可能な範囲で調査を実施しておりますが、予想外の地中障害、土壌汚染等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資材価格の変動

当社グループの行う建築工事において、鋼材、セメント等の原材料等価格が高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、826億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて、8.6%減少しました。これは、主として販売用不動産が155億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、158億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて、199.9%増加しました。これは、主として収益物件である賃貸用固定資産等の建物63億68百万円及び、土地46億4百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、529億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加しました。これは、主として短期借入金15億円及び一年以内返済期到来の長期借入金26億24百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は、178億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて、11.5%増加しました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、277億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少しました。これは、主として利益剰余金が増加し、評価・換算差額等2億29百万円及び少数株主持分が8億97百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は、新規マンション事業の凍結等、民間市場における新規建設需要が大幅に減少している中、官庁入札案件等公共事業に積極的に取り組んでまいりましたが、建設事業の売上高は、前年同期比81億24百万円（17.2%）減の391億60百万円となりました。開発事業等につきましては、売却予定先の事情による販売中止や一時延期等により開発事業等売上高は、前年同期比368億9百万円（72.3%）減の140億90百万円となり、売上高合計では、前年同期比449億34百万円（45.8%）減の532億50百万円となりました。

(営業利益)

売上高の減少に伴う利益の減少のほか、売上原価に、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う棚卸資産の評価損6億96百万円や、手持工事の一部に対し工事損失引当金を計上したこと等により、売上総利益は、前年同期比38億45百万円（43.5%）減の50億円となり、販売費及び一般管理費は経費削減を進め、前年同期比7億91百万円（18.5%）減の34億81百万円となった結果、営業利益は、前年同期比30億53百万円（66.8%）減の15億19百万円となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外収益は、売却予定先の事情による販売中止に伴う違約金収入等により、前年同期比11億93百万円増加の13億44百万円となり、営業外費用は開発事業にかかわる仕入れの中止に伴う解約違約金等により、前年同期比3億13百万円増加の8億73百万円となりました。また、特別利益は関係会社株式売却益の計上により、2億64百万円となり、特別損失は前年同期比1億70百万円減少の1億85百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比17億38百万円(45.7%)減の20億67百万円となり、繰延税金資産の見直しによる、法人税等調整額5億42百万円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期比9億44百万円(41.6%)減の13億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1.「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、117億20百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

（建設事業）

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の売却、除却はありません。

（開発事業等）

当連結会計年度の設備投資の主なものは、販売用不動産の一部について、保有目的を変更したことによる建物・構築物66億32百万円及び土地46億4百万円の増加であります。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	車両 運搬具 工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
			(面積㎡)	金額			
本社 (千葉市美浜区)(注3)	11	20			4	31	331
資材センター (千葉市若葉区)(注4)	0	0	(9,489.60)			0	1
東京支店 (東京都江東区)(注4)	2					2	37
北関東支店 (千葉県柏市)(注4)		0				0	15
桜木寮他 (千葉市若葉区他)	104		4,764.67	275		380	
賃貸不動産等 (仙台市若林区他)(注5)	4,787		5,490.48	3,557		8,345	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(㎡)	金額			
(株)新日本 コミュニティー	本店 (千葉市美浜区)	建設事業 及び 開発事業等			0				0	16
新日本不動産(株)	本店 (千葉市美浜区)	開発事業等	828	9		2,314.03	890		1,728	1
	賃貸不動産6物件 (千葉県習志野 市他)(注5)	開発事業等	1,902			5,448.77	1,294		3,197	
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	4		2				6	51
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	3		2				6	40
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	9	23	8	53,601.00	573	3	618	7

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	本店 (中華人民共和國遼寧省瀋陽市)	開発事業等			0				0	5

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業等を含んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 本社社屋は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。
 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、74百万円であり、また土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 5 賃貸不動産等のうち主なもの

(1) 提出会社

所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
仙台市若林区	3,665.34	19,858.46
仙台市宮城野区	719.10	3,895.08
千葉市中央区	752.87	1,865.12

(2) 国内子会社

会社名	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
新日本不動産(株)	千葉県習志野市	1,294.08	3,487.07
	千葉県松戸市	1,557.00	1,910.85
	千葉県船橋市	1,021.00	1,801.63
	千葉県浦安市	789.00	1,338.78
	千葉市中央区	787.69	1,757.32

6 上記以外のリース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメント	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
新日本建設株式会社	建設事業 開発事業等	パソコン・ 電話・ コピー等	8	主に5年	14	17

(注) 台数欄は、契約件数を記載しております。

- 7 従業員数には、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員(51名)は含んでおりません。
 8 連結子会社でありました、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司との中国瀋陽市における共同事業の解消に伴い、平成21年3月26日付けで新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡したことにより当連結会計年度末において子会社ではなくなっています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	28	78	36	3	3,944	4,110	
所有株式数(単元)		103,055	3,489	241,175	37,057	167	228,396	613,339	26,820
所有株式数の割合(%)		16.8	0.6	39.3	6.0	0.0	37.3	100.0	

- (注) 1 自己株式94,824株は「個人その他」に948単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	16,660	27.15
金網一男	千葉県千葉市中央区	8,540	13.91
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.68
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー506155 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,565	2.55
シティグループ・グローバル・ マーケット・インク (常任代理人 日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y.10013 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内 ビルディング)	1,358	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,225	1.99
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	933	1.52
計		43,275	70.52

(注) 1 Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に
 より平成20年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当
 事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Prospect Asset Management , Inc.	6700 kalaniahoale Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	2,519	4.11

2 Permal Long Funds から、平成20年11月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年10
 月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点
 における所有株式数の確認ができておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Permal Long Funds	c/o State Street Luxembourg SA, 49, avenue J.F. Kennedy L-1855 Luxembourg, Luxembourg	2,281	3.72

平成20年10月28日付で本社から、大量保有報告書の(6)「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」につい
 て訂正報告書が次のとおり提出されております。

訂正後

当該株券等の所有者であるプロスペクト・アセット・マネジメント・インク(Prospect Asset Management,
 Inc.)との間の投資一任契約に基づく保有、尚、プロスペクト・アセット・マネジメント・インク(Prospect Asset
 Management, Inc.)は別途当該株券等の所有者として、大量保有報告書および変更報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,239,100	612,391	
単元未満株式	普通株式 26,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		612,391	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	94,800		94,800	0.2
計		94,800		94,800	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	824	0
当期間における取得自己株式	132	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	94,824		94,956	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。この結果、当事業年度の配当性向は、49.4%、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	183	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	245	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	1,465 705	699	652	277
最低(円)	400	672 610	450	185	51

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	103	95	95	99	124	107
最低(円)	51	74	77	85	86	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 綱 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 (有)金綱工務店設立 代表取締役社長 昭和44年2月 (有)金綱工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任(現任)、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 昭和50年8月 (株)建設保全サービス協会(現 (株)新日本コミュニティー)代表取締役社長(現任) 平成7年5月 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) 平成14年11月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成18年9月 新日興進(瀋陽)不動産有限公司 董事長(現任) 平成18年12月 (株)建研代表取締役会長(現任)	(注)3	8,540
代表取締役副 社長	建設営業本部 第二営業本部 長兼都市開発 部長	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社入社 管理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成18年4月 当社取締役建設営業本部営業第二部長 平成19年4月 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成19年6月 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成20年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長(現任)	(注)2, 3	200
専務取締役	建設営業本部 統括本部長兼 営業管理部長	山 本 秀 男	昭和20年9月19日生	昭和39年4月 大同酸素(株)(現工ア・ウォーター(株))入社 昭和48年5月 当社入社 平成元年8月 当社取締役営業本部企画開発部長 平成4年6月 当社常務取締役第二営業本部副本部長兼企画開発部長 平成5年4月 当社常務取締役第二営業本部副本部長兼企画開発部長兼北関東支店長 平成12年6月 当社専務取締役第二営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役営業副本部長 平成16年8月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役建設営業本部長 平成20年4月 当社専務取締役建設営業本部長兼営業管理部長 平成21年4月 当社専務取締役建設営業本部統括本部長兼営業管理部長(現任)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工事本部統括 本部長兼第一 工事本部長兼 生産管理部統 括兼工務部長	鈴木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長 当社常務取締役工事本部統括本部長 兼第一工事本部長兼生産管理部 統括兼工務部長(現任)	(注)3	12
常務取締役	不動産事業副 本部長兼東京 支店長兼営業 部長	今 井 三 男	昭和32年 9月15日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成21年 4月	大京観光(株)(現株大京)入社 当社入社 東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支 店長 当社取締役不動産事業副本部長兼 東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部 長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本部 長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部 長兼東京支店長兼営業部長(現任)	(注)3	15
常務取締役	建設営業本部 第一営業本部 長兼企画開発 部長	金 網 昌 二	昭和37年 2月 1日生	昭和62年 9月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長 兼企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長 兼企画開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部第一 営業本部長兼企画開発部長(現任)	(注)3	60
常務取締役	技術本部長	内 山 和 良	昭和28年 6月20日生	昭和52年 4月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役工事副本部長兼工事第 一部長 当社取締役工事本部第一工事本部 長兼工事第一部長 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	162
取締役	工事副本部長 兼技術支援室 統括兼第二工 事本部長	三 上 順 一	昭和30年 8月22日生	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部 長兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長 当社取締役工事副本部長兼技術支 援室統括兼第二工事本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼総務部長	小 駒 要 一	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	(株)千葉銀行入行 (株)千葉銀行取締役監査部長 (株)ちばぎん総合研究所常務取締役 当社入社 管理本部長兼法務・監査室長 (株)新日本コミュニティー専務取締役(現任) 当社管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		田 村 真 三	昭和12年7月31日生	昭和50年6月 昭和54年7月 昭和56年7月 平成4年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役第一営業本部長 当社専務取締役兼(株)新日本コミュニティー取締役 (株)新日本コミュニティー専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	68
常勤監査役		加 藤 浩 司	昭和22年11月12日生	平成2年6月 平成7年4月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		堀 越 正 雄	昭和8年8月13日生	平成12年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成20年6月	千葉県公社等運営協議会会長 千葉県公社等運営協議会会長退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	80
監査役		大 嶋 良 弘	昭和23年4月7日生	平成元年1月 平成元年1月 平成2年4月 平成12年6月 平成18年6月	大嶋良弘公認会計士税理士事務所 所長(現任) (株)大嶋会計ビジネスリサーチ代表 取締役(現任) 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 退社 当社監査役(現任)	(注)5	
計							9,214

- (注) 1. 監査役堀越正雄、監査役大嶋良弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役副社長高見克司は、代表取締役社長金網一男の次女の配偶者であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は4名で、執行役員建設営業本部第二営業本部北関東支店長兼営業第一部長鯖瀬淳也、執行役員建設営業本部第二営業本部営業企画部長木津進、執行役員建設営業本部第一営業本部開発営業第一部長大川良生、執行役員経営企画室長高橋苗樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、従業員などの各ステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足していただける快適な住環境の提供を通して安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。また、経営の意思決定の迅速化、経営監督機能の充実、コンプライアンス体制の強化など、組織体制や仕組の整備、必要な施策を実施することでコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役会

当社の取締役は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の最高意思決定機関として経営方針、重要な業務執行の意思決定などの経営に関する重要事項を決定しておりますが、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題などについても適宜審議し、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底に努めております。

・監査役会

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上のために、取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び子会社の業務執行面における適法性、妥当性の監査を行っております。

監査役会につきましては、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成されております。当社と社外監査役との間には、人的関係及び取引関係等の利害関係はありません。なお、社外監査役の株式の保有状況につきましては、第4「提出会社の状況」、5「役員状況」に記載のとおりであります。

・監査室等

当社では監査室（1人）を設け、当社及び子会社の内部監査業務及び監査役会の業務の補佐を行っております。

また、顧問弁護士から必要に応じて指導・助言等を受けるとともに、会計監査人であるあずさ監査法人からは、公正不偏の立場から監査を受けており、監査役、監査室と適宜連携することで、その監査の実効性を高めております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 145百万円

監査役の年間報酬総額 6百万円（うち社外監査役1百万円）

（注）上記取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額6百万円（取締役6百万円、監査役0百万円）が含まれております。

(3) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 渡邊宣昭（あずさ監査法人）
 北川健二（あずさ監査法人）
 小出健治（あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 11名
 その他 19名

(4) 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,974	16,818
受取手形・完成工事未収入金等	² 14,522	^{2, 4} 16,567
有価証券	-	1,000
販売用不動産	35,778	² 20,252
未成工事支出金	3,213	3,492
開発事業等支出金	² 19,838	22,085
材料貯蔵品	-	65
繰延税金資産	1,077	511
短期貸付金	-	1,014
その他	1,002	872
貸倒引当金	7	22
流動資産合計	90,400	82,658
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 1,878	^{2, 4} 8,494
減価償却累計額	676	839
建物・構築物（純額）	1,202	7,654
機械及び装置	² 72	² 74
減価償却累計額	36	41
機械及び装置（純額）	35	32
車両運搬具及び工具器具備品	264	271
減価償却累計額	218	238
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	46	33
土地	² 1,987	^{2, 4} 6,592
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	8
有形固定資産合計	3,271	14,321
無形固定資産		
リース資産	-	15
その他	612	448
無形固定資産合計	612	464
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 829	¹ 690
繰延税金資産	118	229
その他	542	225
貸倒引当金	75	37
投資その他の資産合計	1,415	1,108
固定資産合計	5,299	15,894
資産合計	95,700	98,552

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,368	16,052
短期借入金	2 27,179	2 31,304
リース債務	-	5
未払法人税等	1,454	75
未成工事受入金	2,058	2,099
開発事業等受入金	969	570
賞与引当金	326	214
完成工事補償引当金	85	59
工事損失引当金	-	111
その他	1,168	2,407
流動負債合計	51,611	52,902
固定負債		
長期借入金	2 15,142	2 16,966
リース債務	-	19
退職給付引当金	350	372
役員退職慰労引当金	155	161
繰延税金負債	220	220
その他	165	138
固定負債合計	16,033	17,880
負債合計	67,645	70,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	19,290	20,133
自己株式	16	16
株主資本合計	26,360	27,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	44
為替換算調整勘定	46	54
評価・換算差額等合計	220	9
少数株主持分	1,474	576
純資産合計	28,054	27,770
負債純資産合計	95,700	98,552

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,284	39,160
開発事業等売上高	50,900	14,090
売上高合計	98,184	53,250
売上原価		
完成工事原価	44,339	35,187
開発事業等売上原価	44,999	13,062
売上原価合計	89,339	48,250 ³
売上総利益		
完成工事総利益	2,945	3,972
開発事業等総利益	5,900	1,028
売上総利益合計	8,845	5,000
販売費及び一般管理費	4,273 ¹	3,481 ¹
営業利益	4,572	1,519
営業外収益		
受取利息	41	69
受取配当金	11	251
違約金収入	-	909
為替差益	40	70
その他	56	43
営業外収益合計	150	1,344
営業外費用		
支払利息	537	632
解約違約金	-	144
その他	22	96
営業外費用合計	560	873
経常利益	4,163	1,989
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
関係会社株式売却益	-	259
特別利益合計	-	264
特別損失		
固定資産除却損	2 ²	18 ²
開発事業用土地評価損	354	-
たな卸資産評価損	-	66 ³
訴訟和解金	-	100
特別損失合計	356	185
税金等調整前当期純利益	3,806	2,067
法人税、住民税及び事業税	1,711	67
法人税等調整額	245	542
法人税等合計	1,466	610
少数株主利益	70	132
当期純利益	2,269	1,324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
前期末残高	17,449	19,290
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,841	842
当期末残高	19,290	20,133
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	24,519	26,360
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	53
当期変動額合計	1,840	842
当期末残高	26,360	27,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	100
当期変動額合計	27	100
当期末残高	46	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	229
当期変動額合計	142	229
当期末残高	220	9
少数株主持分		
前期末残高	1,368	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	897
当期変動額合計	105	897
当期末残高	1,474	576
純資産合計		
前期末残高	26,251	28,054
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	2,269	1,324
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	1,127
当期変動額合計	1,803	284
当期末残高	28,054	27,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,806	2,067
減価償却費	102	227
のれん償却額	145	145
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	6
工事損失引当金の増減額（ は減少）	16	111
その他の引当金の増減額（ は減少）	82	138
受取利息及び受取配当金	53	321
為替差損益（ は益）	40	70
支払利息	537	632
固定資産除却損	2	18
開発事業用土地評価損	354	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,062	2,007
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,218	1,343
仕入債務の増減額（ は減少）	3,817	2,315
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	6,393	357
その他	1,433	2,195
小計	16,971	1,147
利息及び配当金の受取額	61	300
利息の支払額	530	631
法人税等の支払額	2,214	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,655	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	51	4,131
投資有価証券の取得による支出	3	78
出資金の回収による収入	-	250
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,100	56,720
短期借入金の返済による支出	50,620	55,220
長期借入れによる収入	2,609	16,478
長期借入金の返済による支出	1,159	8,690
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	428	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,500	8,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	119

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,154	2,827
現金及び現金同等物の期首残高	22,879	14,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	14,724	17,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を平成21年3月26日付で譲渡したことにより当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用していません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>また、当社は、P F I 事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的影響力がないことから関連会社としておりません。</p> <p>関連会社としなかった当該他の会社の名称 稲毛海岸住宅P F I(株) 津田沼第2住宅P F I(株)</p>										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="486 1361 906 1541"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日興進(瀋陽)房地產有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日	新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="938 1361 1353 1451"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日興進(瀋陽)房地產有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日
会社名	決算日											
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日											
新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司	12月31日											
会社名	決算日											
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日											

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は696百万円減少し、税金等調整前当期純利益は762百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、上記に該当する工事がないため、工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、当社においては、工期1年超かつ請負金額8億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 工事進行基準による完成工事高 17,190百万円	完成工事高の計上は、当社においては、工期1年超かつ請負金額8億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 工事進行基準による完成工事高 20,610百万円 同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当連結会計年度より「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は48百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記資産は、長期借入金3,908百万円、一年以内返済予定長期借入金159百万円及び短期借入金20百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,798百万円</td> </tr> </table> <p>また、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	投資有価証券(株式)	39百万円	受取手形	510百万円	建物・構築物	873百万円	機械及び装置	12百万円	土地	1,463百万円	開発事業等支出金	2,938百万円	合計	5,798百万円	建物・構築物	6百万円	機械及び装置	0百万円	土地	573百万円	合計	580百万円	<p>1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記資産は、長期借入金3,466百万円、一年以内返済予定長期借入金284百万円及び短期借入金1,020百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,214百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	399百万円	受取手形	399百万円	販売用不動産	7,187百万円	建物・構築物	2,737百万円	機械及び装置	9百万円	土地	2,758百万円	合計	13,093百万円	建物・構築物	6百万円	機械及び装置	0百万円	土地	573百万円	合計	579百万円	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引	4,000百万円	建物・構築物	6,618百万円	土地	4,595百万円	合計	11,214百万円
投資有価証券(株式)	39百万円																																																								
受取手形	510百万円																																																								
建物・構築物	873百万円																																																								
機械及び装置	12百万円																																																								
土地	1,463百万円																																																								
開発事業等支出金	2,938百万円																																																								
合計	5,798百万円																																																								
建物・構築物	6百万円																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
土地	573百万円																																																								
合計	580百万円																																																								
投資有価証券(株式)	399百万円																																																								
受取手形	399百万円																																																								
販売用不動産	7,187百万円																																																								
建物・構築物	2,737百万円																																																								
機械及び装置	9百万円																																																								
土地	2,758百万円																																																								
合計	13,093百万円																																																								
建物・構築物	6百万円																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
土地	573百万円																																																								
合計	579百万円																																																								
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																																																								
借入実行残高	1,000百万円																																																								
差引	4,000百万円																																																								
建物・構築物	6,618百万円																																																								
土地	4,595百万円																																																								
合計	11,214百万円																																																								
4																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	従業員給料手当	1,177百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	広告宣伝費	1,013百万円	租税公課	450百万円	退職給付費用	60百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	のれんの当期償却額	145百万円	建物・構築物	1百万円	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	合計	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,083百万円	賞与引当金繰入額	113百万円	広告宣伝費	576百万円	租税公課	275百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	のれんの当期償却額	145百万円	建物・構築物	18百万円	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	合計	18百万円	売上原価	696百万円	特別損失	66百万円
従業員給料手当	1,177百万円																																												
賞与引当金繰入額	114百万円																																												
広告宣伝費	1,013百万円																																												
租税公課	450百万円																																												
退職給付費用	60百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																												
のれんの当期償却額	145百万円																																												
建物・構築物	1百万円																																												
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																												
合計	2百万円																																												
従業員給料手当	1,083百万円																																												
賞与引当金繰入額	113百万円																																												
広告宣伝費	576百万円																																												
租税公課	275百万円																																												
退職給付費用	69百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																												
のれんの当期償却額	145百万円																																												
建物・構築物	18百万円																																												
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																												
合計	18百万円																																												
売上原価	696百万円																																												
特別損失	66百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,260	740		94,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 740株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000	824		94,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 824株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,974百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,724百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,974百万円	投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金	百万円	計	14,974百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	250百万円	現金及び現金同等物	14,724百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,818百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,818百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,518百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は24百万円、債務の額は25百万円であります。</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司出資持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,818百万円	有価証券	1,000百万円	計	17,818百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300百万円	現金及び現金同等物	17,518百万円	流動資産	7,099百万円	固定資産	7百万円	流動負債	1,756百万円	固定負債	3,790百万円	少数株主持分	728百万円	為替換算調整勘定	48百万円	負ののれん	24百万円	関係会社株式売却益	259百万円	新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司出資持分の売却価額	1,114百万円	新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司の現金及び現金同等物	33百万円	差引：新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司売却による収入	1,080百万円
現金預金勘定	14,974百万円																																										
投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金	百万円																																										
計	14,974百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	250百万円																																										
現金及び現金同等物	14,724百万円																																										
現金預金勘定	16,818百万円																																										
有価証券	1,000百万円																																										
計	17,818百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300百万円																																										
現金及び現金同等物	17,518百万円																																										
流動資産	7,099百万円																																										
固定資産	7百万円																																										
流動負債	1,756百万円																																										
固定負債	3,790百万円																																										
少数株主持分	728百万円																																										
為替換算調整勘定	48百万円																																										
負ののれん	24百万円																																										
関係会社株式売却益	259百万円																																										
新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司出資持分の売却価額	1,114百万円																																										
新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司の現金及び現金同等物	33百万円																																										
差引：新実業国際集団（瀋陽）房地產開発有限公司売却による収入	1,080百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 及び 工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	9百万円	102百万円	111百万円	減価償却 累計額相当額	5百万円	73百万円	79百万円	期末残高相当額	3百万円	28百万円	32百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 及び 工具器具備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	9百万円	66百万円	75百万円	減価償却 累計額相当額	6百万円	44百万円	51百万円	期末残高相当額	2百万円	21百万円	24百万円
	機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	9百万円	102百万円	111百万円																														
減価償却 累計額相当額	5百万円	73百万円	79百万円																														
期末残高相当額	3百万円	28百万円	32百万円																														
	機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	9百万円	66百万円	75百万円																														
減価償却 累計額相当額	6百万円	44百万円	51百万円																														
期末残高相当額	2百万円	21百万円	24百万円																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">14百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円		1年超	18百万円		合計	32百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">13百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円		1年超	11百万円		合計	24百万円															
1年以内	14百万円																																
1年超	18百万円																																
合計	32百万円																																
1年以内	13百万円																																
1年超	11百万円																																
合計	24百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円		減価償却費相当額	17百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円		減価償却費相当額	17百万円																					
支払リース料	17百万円																																
減価償却費相当額	17百万円																																
支払リース料	17百万円																																
減価償却費相当額	17百万円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社におけるパソコンであります。 ・無形固定資産 主として、当社における基幹システムのプログラム追加分であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	410	703	292
	債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	410	703	292
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	0
	債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	2	2	0
合計		413	705	292

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	34
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50
合計	84

非連結子会社株式

39百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	416	491	74
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	416	491	74
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		416	491	74

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	1,000
非上場株式	109
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50
合計	1,159

非連結子会社株式

39百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	1,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	34,180百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,629百万円
差引額	551百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

7.6%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	550百万円
--------	--------

(内訳)

未認識数理計算上の差異	5百万円
年金資産	193百万円
退職給付引当金	350百万円

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付債務及び年金資産は、上記金額に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41百万円
利息費用	10百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	1百万円
小計	51百万円
厚生年金基金拠出金	113百万円
合計	164百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率	2%
期待運用収益率	1%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	28,785百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,321百万円
差引額	6,536百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

7.8%

(3) 補足説明

上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	592百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	24百万円
年金資産	195百万円
退職給付引当金	372百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	5百万円
小計	59百万円
厚生年金基金拠出金	102百万円
合計	162百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率	2%
期待運用収益率	1%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 11百万円 賞与引当金 151百万円 退職給付引当金 141百万円 役員退職慰労引当金 62百万円 工事損失引当金 百万円 未払事業税 105百万円 販売用土地評価損 161百万円 開発事業用土地評価損 559百万円 投資有価証券評価損 24百万円 子会社株式評価損 14百万円 ゴルフ会員権評価損 5百万円 繰越欠損金 505百万円 その他 79百万円 繰延税金資産小計 1,823百万円 評価性引当額 486百万円 繰延税金資産合計 1,336百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 118百万円 子会社の連結に伴う土地評価益 220百万円 その他 22百万円 繰延税金負債合計 361百万円 繰延税金資産の純額 975百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 4百万円 賞与引当金 100百万円 退職給付引当金 150百万円 役員退職慰労引当金 65百万円 工事損失引当金 45百万円 未払事業税 13百万円 投資有価証券評価損 24百万円 子会社株式評価損 14百万円 ゴルフ会員権評価損 5百万円 繰越欠損金 545百万円 固定資産の未実現利益消去 172百万円 その他 29百万円 繰延税金資産小計 1,171百万円 評価性引当額 322百万円 繰延税金資産合計 849百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 30百万円 子会社の連結に伴う土地評価益 220百万円 その他 77百万円 繰延税金負債合計 328百万円 繰延税金資産の純額 520百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金にされない項目 2.7% 住民税均等割 0.6% 繰越欠損金 5.7% のれん償却額 1.5% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金にされない項目 1.1% 永久に益金にされない項目 9.1% 住民税均等割 1.0% のれん償却額 2.7% 評価性引当額 8.0% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,284	50,900	98,184		98,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,284	50,900	98,184		98,184
営業費用	45,989	47,027	93,017	594	93,612
営業利益	1,294	3,872	5,167	(594)	4,572
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,680	68,780	90,460	5,240	95,700
減価償却費	45	27	73	29	102
資本的支出	14	7	21	30	52

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,160	14,090	53,250		53,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	39,160	14,090	53,250		53,250
営業費用	36,744	14,413	51,158	573	51,731
営業利益又は営業損失()	2,415	322	2,092	(573)	1,519
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,154	61,332	88,487	10,065	98,552
減価償却費	64	120	185	42	227
資本的支出	33	11,240	11,273	15	11,288

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 594百万円 当連結会計年度 573百万円

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,240百万円 当連結会計年度 10,065百万円

5 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「開発事業等」の営業利益が696百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	穴戸 宏			当社取締役	被所有 直接 0.02			住宅資金の 貸付		長期 貸付金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

従業員に対する住宅資金の貸付の条件と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これらの適用による開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	433円85銭	1株当たり純資産額	443円86銭
1株当たり当期純利益	37円05銭	1株当たり当期純利益	21円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,054	27,770
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,580	27,193
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	1,474 (1,474)	576 (576)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	94,000	94,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,266,720	61,265,896

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,269	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,269	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	61,266,991	61,266,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,520	20,020	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,659	11,284	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,142	16,966	1.68	平成22年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		19		平成22年～平成36年
合計	42,321	48,296		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	284	13,784	284	284
リース債務	5	5	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,353	15,164	8,654	20,078
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	560	601	5	900
四半期純利益又は 四半期純損失 (百万円) ()	254	464	79	685
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失 (円)	4.16	7.58	1.30	11.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,147	12,022
受取手形	5,401	2,070
完成工事未収入金	5,193	12,208
開発事業等未収入金	2,433	424
有価証券	-	1,000
販売用不動産	35,723	² 18,328
未成工事支出金	2,212	2,363
開発事業等支出金	14,762	22,085
材料貯蔵品	-	4
繰延税金資産	1,018	467
短期貸付金	¹ 500	¹ 1,572
未収入金	101	466
その他	124	290
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	78,617	73,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	653	⁴ 5,294
減価償却累計額	339	430
建物（純額）	313	4,864
構築物	21	⁴ 48
減価償却累計額	17	6
構築物（純額）	3	41
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	5	10
車両運搬具（純額）	10	6
工具器具・備品	45	45
減価償却累計額	29	31
工具器具・備品（純額）	15	14
土地	523	⁴ 3,833
リース資産	-	5
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	4
有形固定資産合計	866	8,764
無形固定資産		
ソフトウェア	32	18
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	-	15
その他	-	0
無形固定資産合計	49	50

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	786	647
関係会社株式	2,373	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1,040 ¹	1,097 ¹
長期前払費用	4	39
繰延税金資産	108	45
その他	205	81
貸倒引当金	46	-
投資その他の資産合計	5,534	5,575
固定資産合計	6,450	14,390
資産合計	85,067	87,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,774	5,625
工事未払金	7,731	7,386
短期借入金	27,000	31,000 ^{2, 3}
リース債務	-	4
未払金	374	217
未払費用	213	177
未払法人税等	1,425	26
未成工事受入金	1,329	1,612
開発事業等受入金	969	570
預り金	367	378
賞与引当金	258	138
完成工事補償引当金	77	53
工事損失引当金	-	111
その他	36	43
流動負債合計	47,558	47,349
固定負債		
長期借入金	11,000	13,500
リース債務	-	16
退職給付引当金	327	342
役員退職慰労引当金	155	161
その他	112	97
固定負債合計	11,595	14,118
負債合計	59,153	61,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	16,000	17,300
繰越利益剰余金	2,260	1,400
利益剰余金合計	18,670	19,110
自己株式	16	16
株主資本合計	25,740	26,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	44
評価・換算差額等合計	174	44
純資産合計	25,914	26,224
負債純資産合計	85,067	87,692

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	39,060	29,858
開発事業等売上高	50,592	17,255 ₁
売上高合計	89,652	47,113
売上原価		
完成工事原価	37,335	27,293
開発事業等売上原価	44,801	15,942
売上原価合計	82,136	43,235 ₃
売上総利益		
完成工事総利益	1,724	2,565
開発事業等総利益	5,791	1,312
売上総利益合計	7,516	3,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	145
従業員給料手当	811	766
賞与引当金繰入額	97	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
退職給付費用	55	62
法定福利費	118	113
福利厚生費	15	13
修繕維持費	7	7
事務用品費	77	72
通信交通費	121	110
動力用水光熱費	20	19
調査研究費	2	5
広告宣伝費	1,010	574
交際費	18	7
寄付金	2	0
地代家賃	220	212
減価償却費	18	16
租税公課	419	245
保険料	2	2
雑費	187	146
販売費及び一般管理費合計	3,411	2,586
営業利益	4,104	1,291
営業外収益		
受取利息	118 ₁	134 ₁
受取配当金	11	210
違約金収入	-	904
経営指導料	9 ₁	9 ₁
雑収入	30	12
営業外収益合計	169	1,271

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	498	585
為替差損	199	23
解約違約金	-	144
雑支出	3	67
営業外費用合計	702	822
経常利益	3,571	1,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	2 4	2 18
開発事業用土地評価損	354	-
たな卸資産評価損	-	3 44
訴訟和解金	-	100
特別損失合計	358	163
税引前当期純利益	3,213	1,582
法人税、住民税及び事業税	1,686	10
法人税等調整額	289	702
法人税等合計	1,396	713
当期純利益	1,817	868

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,677	12.5	4,496	16.5
労務費		2,809	7.5	2,395	8.8
(うち労務外注費)		(2,809)	(7.5)	(2,395)	(8.8)
外注費		27,213	72.9	18,222	66.7
経費		2,635	7.1	2,178	8.0
(うち人件費)		(1,675)	(4.5)	(1,338)	(4.9)
計		37,335	100.0	27,293	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		27,416	61.2	6,817	42.8
建物代		15,122	33.8	8,091	50.7
経費		2,261	5.0	1,033	6.5
計		44,801	100.0	15,942	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,400	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	1,300
当期変動額合計	1,600	1,300
当期末残高	16,000	17,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,471	2,260
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
別途積立金の積立	1,600	1,300
当期純利益	1,817	868
当期変動額合計	211	860
当期末残高	2,260	1,400
利益剰余金合計		
前期末残高	17,281	18,670
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,817	868
当期変動額合計	1,388	439

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	18,670	19,110
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	24,351	25,740
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,817	868
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,388	439
当期末残高	25,740	26,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	344	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	129
当期変動額合計	169	129
当期末残高	174	44
純資産合計		
前期末残高	24,695	25,914
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,817	868
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	129
当期変動額合計	1,218	310
当期末残高	25,914	26,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価 法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっており ます。 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品(その他流動資産に含まれ ております) 最終仕入法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 材料貯蔵品 最終仕入法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりま す。 これにより、従来の方法によった場合 と比べて、当事業年度の営業利益及び経 常利益は696百万円減少し、税引前当期 純利益は740百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において、上記に該当する工事がないため、工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額8億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 工事進行基準による完成工事高 16,205百万円</p>	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額8億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 工事進行基準による完成工事高 18,561百万円</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当事業年度より「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。</p> <p>新日本不動産㈱ 1,442百万円</p> <p>1 関係会社に係る注記 短期貸付金 500百万円 長期貸付金 1,034百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。</p> <p>新日本不動産㈱ 1,282百万円</p> <p>1 関係会社に係る注記 短期貸付金 557百万円 長期貸付金 1,092百万円</p> <p>2 下記資産は、短期借入金1,000百万円の担保に供しております。 販売用不動産 7,187百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引 4,000百万円</p> <p>4 (追加情報) 当事業年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。 建物 4,643百万円 構築物 42百万円 土地 3,310百万円 合計 7,996百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 97百万円 経営指導料 9百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円 工具器具・備品 0百万円</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 72百万円 経営指導料 9百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円 構築物 12百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 696百万円 特別損失 44百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,260	740		94,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 740株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,000	824		94,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 824株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	車両運搬具	合計	取得価額相当額	72百万円	13百万円	85百万円	減価償却 累計額相当額	50百万円	13百万円	63百万円	期末残高相当額	21百万円	百万円	21百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 ・ 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・ 備品	合計	取得価額相当額	57百万円	57百万円	減価償却 累計額相当額	39百万円	39百万円	期末残高相当額	17百万円	17百万円
	工具器具 ・ 備品	車両運搬具	合計																										
取得価額相当額	72百万円	13百万円	85百万円																										
減価償却 累計額相当額	50百万円	13百万円	63百万円																										
期末残高相当額	21百万円	百万円	21百万円																										
	工具器具 ・ 備品	合計																											
取得価額相当額	57百万円	57百万円																											
減価償却 累計額相当額	39百万円	39百万円																											
期末残高相当額	17百万円	17百万円																											
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	21百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社におけるパソコンであります。 ・無形固定資産 主として、基幹システムのプログラム追加分であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	10百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円								
1年以内	10百万円																												
1年超	10百万円																												
合計	21百万円																												
支払リース料	13百万円																												
減価償却費相当額	13百万円																												
1年以内	10百万円																												
1年超	6百万円																												
合計	17百万円																												
支払リース料	14百万円																												
減価償却費相当額	14百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>開発事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9百万円	賞与引当金	123百万円	役員退職慰労引当金	62百万円	退職給付引当金	131百万円	未払事業税	99百万円	工事損失引当金	百万円	子会社株式評価損	14百万円	ゴルフ会員権評価損	5百万円	投資有価証券評価損	24百万円	販売用土地評価損	161百万円	開発事業用土地評価損	559百万円	その他	76百万円	繰延税金資産合計	1,267百万円	その他有価証券評価差額金	118百万円	その他	22百万円	繰延税金負債合計	140百万円	繰延税金資産の純額	1,126百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	65百万円	退職給付引当金	138百万円	役員退職慰労引当金	65百万円	工事損失引当金	45百万円	未払事業税	10百万円	投資有価証券評価損	24百万円	子会社株式評価損	14百万円	ゴルフ会員権評価損	5百万円	繰越欠損金	334百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	731百万円	評価性引当額	110百万円	繰延税金資産合計	620百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	その他	77百万円	繰延税金負債合計	108百万円	繰延税金資産の純額	512百万円
貸倒引当金	9百万円																																																																				
賞与引当金	123百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	62百万円																																																																				
退職給付引当金	131百万円																																																																				
未払事業税	99百万円																																																																				
工事損失引当金	百万円																																																																				
子会社株式評価損	14百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5百万円																																																																				
投資有価証券評価損	24百万円																																																																				
販売用土地評価損	161百万円																																																																				
開発事業用土地評価損	559百万円																																																																				
その他	76百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,267百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	118百万円																																																																				
その他	22百万円																																																																				
繰延税金負債合計	140百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,126百万円																																																																				
賞与引当金	65百万円																																																																				
退職給付引当金	138百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	65百万円																																																																				
工事損失引当金	45百万円																																																																				
未払事業税	10百万円																																																																				
投資有価証券評価損	24百万円																																																																				
子会社株式評価損	14百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5百万円																																																																				
繰越欠損金	334百万円																																																																				
その他	26百万円																																																																				
繰延税金資産小計	731百万円																																																																				
評価性引当額	110百万円																																																																				
繰延税金資産合計	620百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																				
その他	77百万円																																																																				
繰延税金負債合計	108百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	512百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金にされない項目	2.7%	住民税均等割	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金にされない項目	0.2%	永久に益金にされない項目	5.4%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額	7.0%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金にされない項目	2.7%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金にされない項目	0.2%																																																																				
永久に益金にされない項目	5.4%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
評価性引当額	7.0%																																																																				
その他	2.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円98銭	1株当たり純資産額	428円04銭
1株当たり当期純利益	29円67銭	1株当たり当期純利益	14円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,914	26,224
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,914	26,224
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	94,000	94,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,266,720	61,265,896

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,817	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,817	868
普通株式の期中平均株式数(株)	61,266,991	61,266,283

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	616,286	298
		(株)京葉銀行	270,008	107
		(株)千葉興業銀行	79,600	76
		稲毛海岸住宅PFI(株)	45	45
		津田沼第2住宅PFI(株)	300	30
		(株)スミカ	100	11
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)船井財産コンサルタンツ京葉	30	3
		(株)オリエンタルランド	400	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		財形住宅金融(株)	1	0
小計		986,381	597	
計		986,381	597	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,000
		小計	1,000
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合契約に基づく出資) (有)バイシス・プロパティ	1口 50
		小計	1口 50
計			1,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	653	4,647	6	5,294	430	94	4,864
構築物	21	42	15	48	6	1	41
車両運搬具	16			16	10	4	6
工具器具・備品	45			45	31	1	14
土地	523	3,310		3,833			3,833
リース資産		5		5	1	1	4
有形固定資産計	1,259	8,005	21	9,243	479	103	8,764
無形固定資産							
ソフトウェア	83	0		84	66	15	18
電話加入権	12			12			12
水道施設利用権	4			4	0	0	3
リース資産		16		16	0	0	15
その他		0		0	0	0	0
無形固定資産計	100	17		117	67	16	50
長期前払費用	10	37		47	8	3	39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、賃貸用収益物件の増加によるもので以下のとおりであります。

建物 4,643百万円
 構築物 42百万円
 土地 3,310百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	1	46	1	1
賞与引当金	258	138	258		138
完成工事補償引当金	77	53	77		53
工事損失引当金		111			111
役員退職慰労引当金	155	6			161

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,616
普通預金	7,182
通知預金	1,000
定期預金	1,220
別段預金	1
小計	12,020
合計	12,022

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)プロパスト	1,517
(株)プロスパーデザイン	207
(株)ABCホーム	140
その他	204
計	2,070

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	752
5月	900
8月	417
計	2,070

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	3,172
(株)新日鉄都市開発	1,446
三菱地所(株)	877
三井不動産(株)	729
オリックス不動産(株)	628
その他	5,353
計	12,208

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年 3月期計上額	11,918
平成20年 3月期以前計上額	289
計	12,208

二 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ建設(株)	125
総合地所(株)	83
(株)ユニカ	33
双日リアルネット(株)	7
有楽土地住宅販売(株)	5
その他	168
計	424

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	368
平成20年3月期以前計上額	55
計	424

ホ 販売用不動産

販売用土地	14,411百万円
販売用建物	3,916
計	18,328

(注) 上記の内、土地の内訳

東京都	4,220.68m ²	9,801百万円
千葉県	12,491.26	3,650
神奈川県	3,693.63	578
埼玉県	418.74	275
その他	7,944.95	105
計	28,769.26	14,411

へ 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,212	27,443	27,293	2,363

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	839百万円
労務費	312
外注費	895
経費	314
計	2,363

ト 開発事業等支出金

土地代	17,687百万円
建築費	4,398
計	22,085

(注) 上記の内、土地の内訳

東京都	3,540.61㎡	4,191百万円
千葉県	628,485.90	6,466
神奈川県	9,295.00	4,448
その他	6,227.55	2,580
計	647,549.06	17,687

チ 材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
仮設材料	4

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	391
(株)長谷工コーポレーション	323
三谷住建販売(株)	268
(株)アイコー	159
(株)角藤	127
その他	4,354
計	5,625

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,498
5月	1,179
6月	1,555
7月	1,392
計	5,625

□ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	231
三谷商事(株)	120
(株)松田工務店	110
三谷住建販売(株)	88
富永建設(株)	85
その他	6,750
計	7,386

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	6,100
(株)千葉興業銀行	3,200
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)京葉銀行	2,700
(株)みずほ銀行	2,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)常陽銀行	1,000
一年以内返済予定の長期借入金	11,000
計	31,000

(注) 一年以内返済予定の長期借入金の内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	8,000
(株)京葉銀行	1,500
(株)千葉興業銀行	1,500
計	11,000

二 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,329	18,981	18,697	1,612

(注) 損益計算書の完成工事高29,858百万円と上記完成工事高への振替額18,697百万円との差額11,160百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。

ホ 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	開発事業等売上高 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
969	16,502	16,900	570

(注) 損益計算書の開発事業等売上高17,255百万円と上記開発事業等売上高への振替額16,900百万円との差額354百万円は開発事業等未収入金の当期発生額であります。

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	7,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)京葉銀行	2,500
(株)千葉興業銀行	1,000
計	13,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)2
株主に対する特典	なし

(注)1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北 川 健 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 健 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。